

市の財政状況について

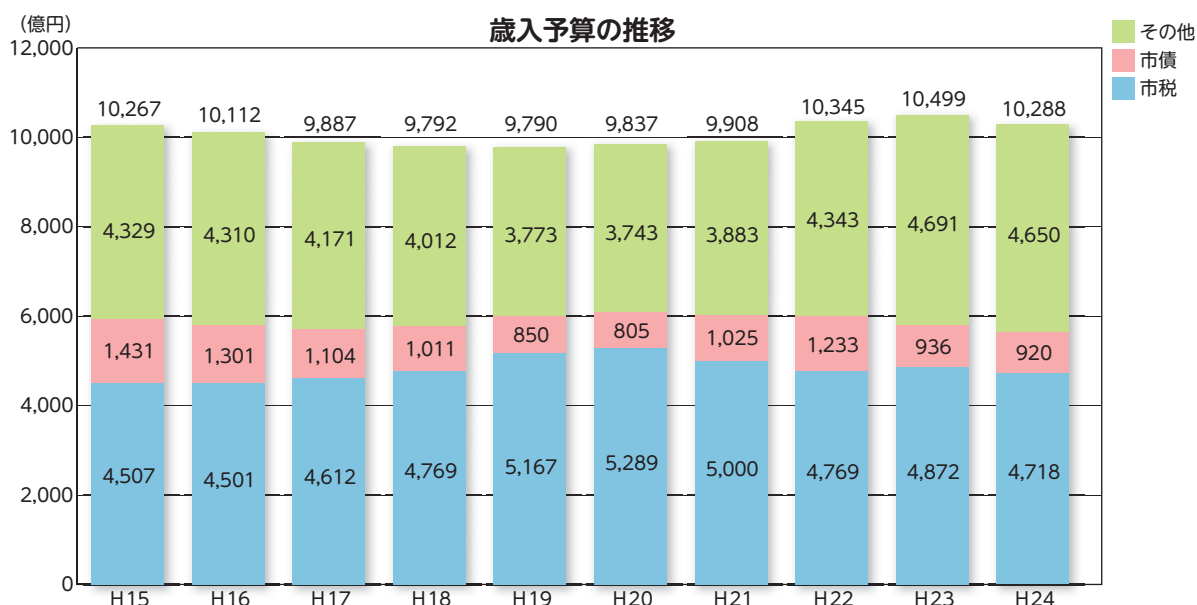
市の財政状況

歳入の状況

予算の推移

歳入の根幹である市税は、平成 20 年度予算では過去最高の 5,289 億円でしたが、その後の景気の落ち込みや市民税減税の実施などにより減少しており、平成 24 年度予算は前年度に比べて 154 億円減少しました。

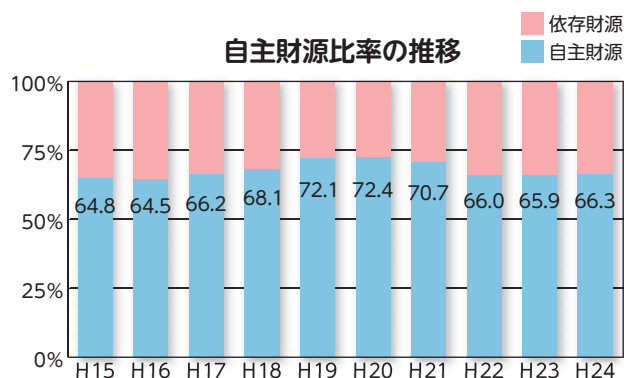
また、市債は、平成 24 年度において、地方交付税の肩代わりである臨時財政対策債が増えたものの(②3400 億円、④450 億円)、全体では前年度に比べ 16 億円減少しました。



自主財源と依存財源

市の収入は、市税などの自主財源と国庫支出金などの依存財源に分けられます。

自主財源比率は、平成 19 年度から平成 21 年度は 70% 台でしたが、平成 22 年度以降 70% を下回り、平成 24 年度では 66.3% となっています。しかしながら、これは指定都市の中では最も高い数値です。



自主財源比率

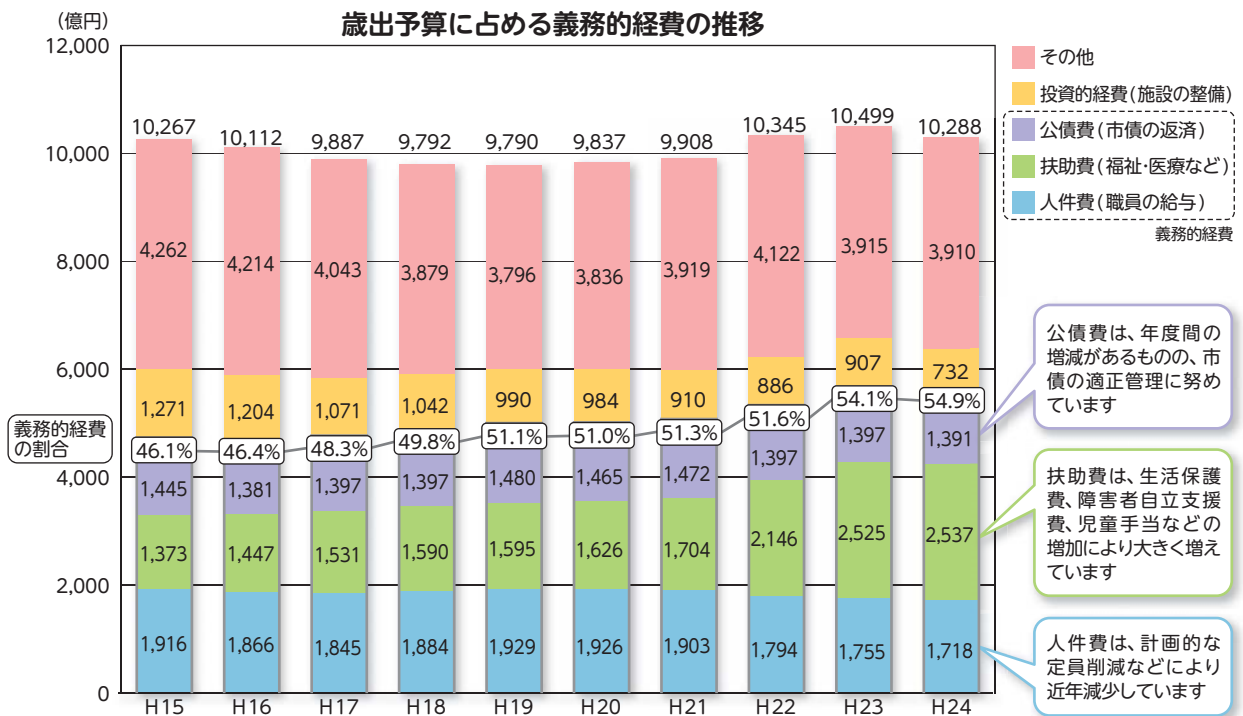
歳入全体に占める自主財源の割合のことです。自主財源とは、市税、使用料、手数料など市が自主的に収入できる財源で、この割合が高いほど、安定的で自主的な財政運営が可能であるといえます。

歳出の状況

義務的経費の推移

平成24年度予算では、歳出全体に占める義務的経費の割合が54.9%となり、過去最高となりました。

なかでも、生活保護費や高齢者・子育て家庭への支援などの支出である扶助費が大幅に増加しており、平成24年度の扶助費の予算は平成15年度に比べて約1.8倍になっています。



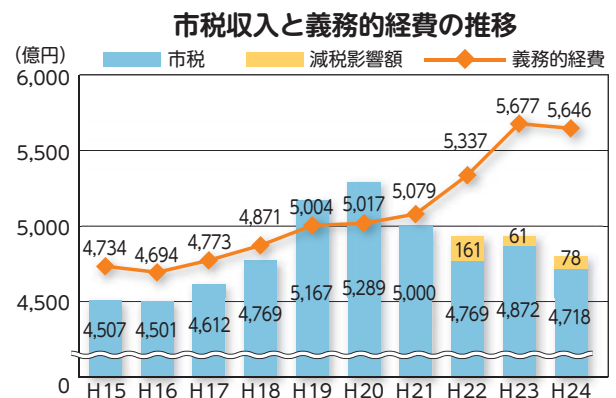
義務的経費

義務的経費とは、人件費・扶助費・公債費の合計で、支出が義務付けられていて、削減することが難しい経費です。

この割合が高いほど、自由に使えるお金が少ない財政状況ということになります。

歳入の中心である市税収入の伸びと歳出の義務的経費の伸びを比較してみました。

市税は近年減少傾向にあり、大幅な伸びが期待できない一方、義務的経費は高齢者人口の増加などにより、今後も増加が見込まれます。

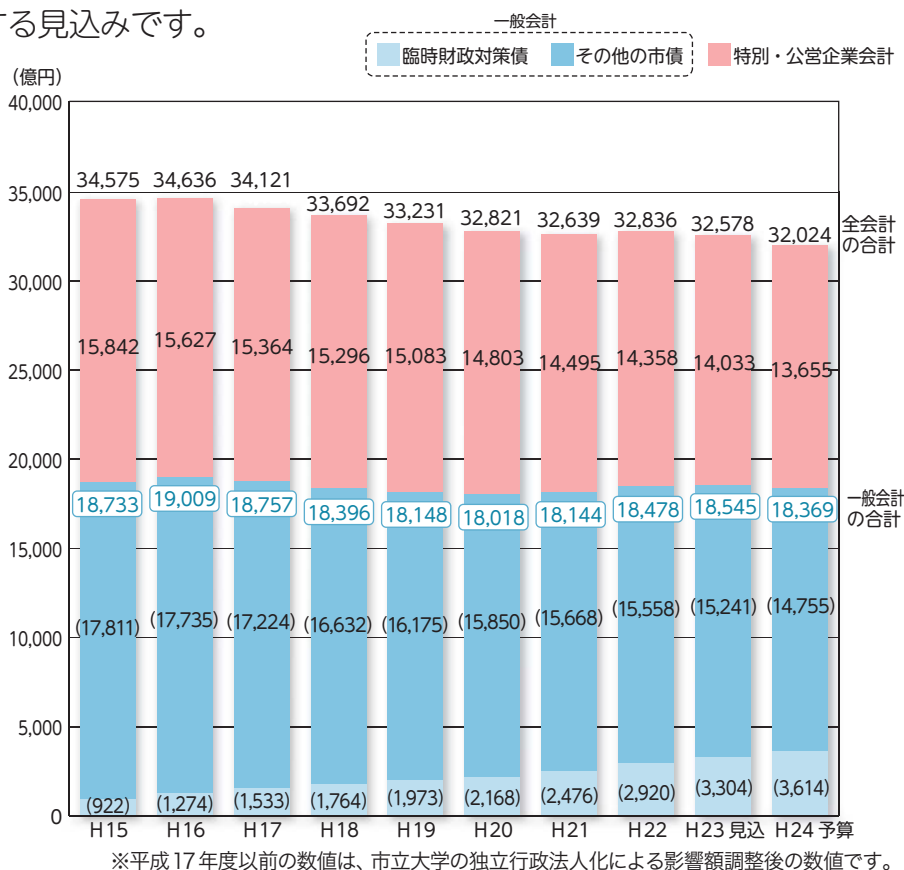


市債残高の推移

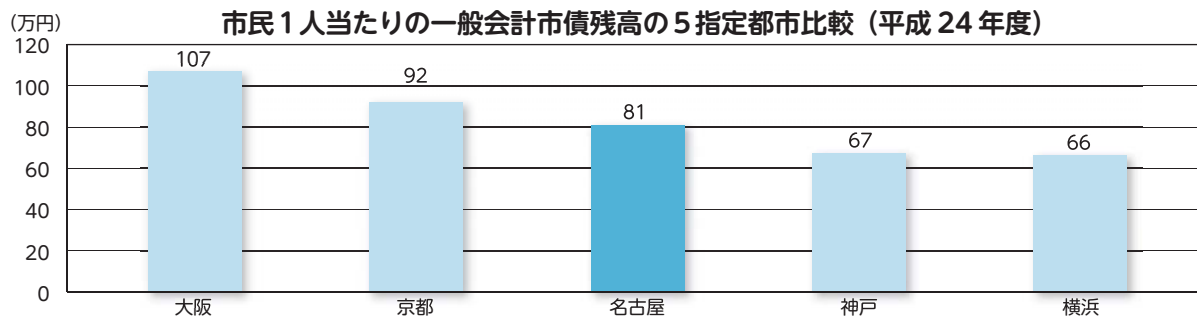
一般会計の市債残高は、近年3年連続で増加していましたが、平成24年度は前年度に比べて176億円減少する見込みです。

市債については、将来世代に過度な負担を残さないよう、名古屋市では、一般会計の市債残高が最高額だった平成16年度（1兆9,009億円）を超えないように努めています。

市債残高を市民1人当たりになると、81万円で、5指定都市（昭和31年指定都市制度発足時の都市）の中では真ん中に位置しています。



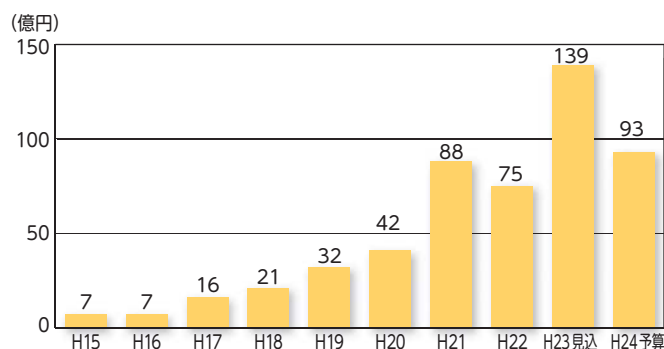
市民1人当たりの一般会計市債残高の5指定都市比較（平成24年度）



財政調整基金残高の推移

財政調整基金は、不況で大幅な税収減になった場合や、災害の発生による予想しない経費の支出などに対応するために積み立てているものです。

名古屋市では、残高100億円を目標にしています。



※市債残高及び財政調整基金残高の平成15年度から平成22年度は決算残高を計上しています。

行財政改革の取り組み

平成 24 年度
行財政改革の取り組み
149 億円

平成 24 年度予算では、効果の薄い事業は見直し、より効果の高い事業に振り向け、全体として市民サービスを確保するという考え方で行財政改革に取り組みました。

歳出の削減／ 88 億円

内部管理事務などの見直し

76 億円

- 業務執行体制や庁費などについて、徹底した効率化を図り経費を削減
- 市民生活に影響を及ぼさないような事業費の精査、事業終了・事業量減に伴う削減や道路・公園などの維持管理費の削減

事務事業の見直し

8 億円

- 留学生支援金給付事業を廃止
- 区役所におけるフロアサービスの実施体制を見直し
- 国の新たな児童手当制度創設に伴い、子育て支援手当を廃止
- 民間保育所に対する保育環境向上促進事業の助成対象を防災対策等に限定
- 民間保育所への給食費補給金を実績を踏まえて廃止
- 県の制度変更に基づき、一般不妊治療費助成事業を見直し
- 英語活動・外国語活動アシスタントの小学校 1 年生から 4 年生での活用を見直し など

公の施設などの見直し

1 億円

- 特別養護老人ホーム黒石荘を社会福祉法人へ移管
- 知的障害者授産施設若杉・昭和橋・鳩岡作業所を社会福祉法人へ移管
- 調理業務を民間調理場へ委託するため、学校給食センターを廃止
- 施設の老朽化のため、楠コミュニティセンターの整備後、楠学習センターを廃止 など

外郭団体に関する見直し

3 億円

- (財)防災管理公社の解散 など

歳入の確保／ 48 億円

- 不用となった土地の売却
- 自動販売機を設置するための土地などの貸付
- ホームページ上のバナー広告などの広告収入の確保 など

人件費関係分／ 13 億円

- 職員数の見直し
- 特別職・管理職の給与削減

今後の財政運営について

将来世代に過度な負担を残さないよう、次のような一定の決まり（規律）を設けて計画的な財政運営を進めています。

※表中の矢印は、前年度からの変化を示します。

 : 改善
  : 悪化

主な決まりの内容	23 年度見込	24 年度予算
一般会計の市債残高が過去最高額(平成 16 年度末／1 兆 9,009 億円)を超えないようにします。	1 兆 8,545 億円 	1 兆 8,369 億円 
毎年度のプライマリーバランスの黒字を維持します。 市債以外の収入（市税収入等）と市債の返済以外の支出の差です。計算式: (歳入－市債)－(歳出－公債費)	421 億円の黒字 	472 億円の黒字 
将来負担比率が 250%を超えないようにします。 市債残高など将来負担していくべき市全体の負債額の標準的な年間収入額に対する比率です。	(21 年度決算) (218.6%) 	(22 年度決算) (216.3%) 
実質公債費比率が 18%を超えないようにします。 市債の返済額（公債費）の標準的な年間収入額に対する比率です。	(21 年度決算) (12.7%) 	(22 年度決算) (12.1%) 
財政調整基金の残高 100 億円を目指します。	139 億円 	93 億円 